

令和5年度 鏡石町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（円）	国庫補助額（円）	交付対象経費（円）	一般財源（円）	その他（円）	事業の成果	事業の実施による効果検証	
合計									147,894,784	-	139,597,209	-	8,297,575		
1	単	低所得世帯価格高騰対応重点支援給付金【非課税世帯・追加分】 【物価高騰対策給付金】	福祉こども課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1100世帯×70千円 事務費 2180千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1100世帯)	I . 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.5	66,667,834	-	66,667,834	-	-	令和5年度の住民税非課税世帯932世帯に、1世帯当たり7万円を給付した。	電力・ガス・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して給付支援を行うことができた。	
2	単	低所得世帯価格高騰対応重点支援給付金【住民税均等割のみ課税世帯】 【物価高騰対策給付金】	福祉こども課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 300世帯×100千円 事務費 2000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (300世帯)	I . 物価高から国民生活を守る	R6.3	R7.3	31,139,795	-	31,139,795	-	-	令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯237世帯に、1世帯当たり10万円を給付した。	電力・ガス・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して給付支援を行うことができた。	
3	単	低所得世帯価格高騰対応重点支援給付金【こども加算】 【物価高騰対策給付金】	福祉こども課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯に同居する18歳未満の児童 200人×50千円 事務費 2000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯で18歳未満の児童が同居する世帯 (100世帯・200人)	I . 物価高から国民生活を守る	R6.3	R7.3	11,003,580	-	11,003,580	-	-	令和5年度の住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯100世帯177人分に、1人当たり5万円を給付した。	電力・ガス・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して給付支援を行うことができた。	
7	単	低所得世帯価格高騰対応重点支援給付金【家計急変世帯(追加分・こども加算分)】 【物価高騰対策給付金】	福祉こども課	①物価高が続く中で家計急変世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 家計急変世帯 1世帯×12万円(70千円+子ども加算50千円) ④R5年度分の家計急変世帯(1世帯)	I . 物価高から国民生活を守る	R6.3	R7.3	70,000	-	70,000	-	-	令和5年度の家計急変世帯1世帯に、1世帯当たり7万円を給付した。	電力・ガス・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して給付支援を行うことができた。	
10	単	乳牛飼料価格高騰対策事業	産業課	①新型コロナウイルスの影響により乳牛用飼料が高騰していることから畜産農家の経営を圧迫している。このことから、上昇している飼料の購入補助を行う。 ②乳牛1頭あたり1万5千円 ③15,000円×289頭(R5.4.1) ④乳牛畜産農家	I . 物価高から国民生活を守る	R5.5	R5.6	4,335,000	-	4,335,000	-	-	4件の乳牛畜産農家が引続き営農継続できた。	物価高騰により、輸送コストが大きくなり輸入飼料が高騰したことから、資料購入を補助することで、突発的な経費の上昇の解消が図られた。	
11	単	社会福祉施設等物価高騰対策支援給付事業	福祉こども課	①新型コロナウイルスの影響による原油価格・物価高騰の影響を受けている町内の高齢者施設・障がい者施設等に対し、安心で質の高いサービスの安定的な提供を図るため、給付金を交付する。 ②高齢者施設等への補助金 ③支援金2,060,000円 従業員数0～9人 60,000円×13施設＝780,000円 従業員数10～19人 120,000円×4施設＝480,000円 従業員数30～39人 300,000円×1施設＝300,000円 従業員数50人以上 500,000円×1施設＝500,000円 ④町内高齢者施設、障がい者施設、その他社会福祉施設	I . 物価高から国民生活を守る	R5.9	R5.12	2,060,000	-	2,060,000	-	-	19件の社会福祉施設等に対し給付金を支給	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等に対し、光熱費、燃料費、食材料費等に対する給付金を交付し、事業継続のための支援をすることができた。	
12	単	物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業（物価高騰分）	福祉こども課	①新型コロナウイルスの影響による原油価格や物価高騰による生活困窮世帯への影響を緩和するための対策として、助成金を交付する。 ②助成金交付のための費用 ③1世帯6,000円×705世帯=4,230,000円 消耗品費 50,000円 通信運搬費 155,200円 財源: 地方創生臨時交付金2,261千円 県補助金2,174千円 ④住民税非課税世帯のうち世帯全員が65歳以上の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯	I . 物価高から国民生活を守る	R5.9	R6.1	4,435,192	-	2,261,192	-	2,174,000	住民税非課税世帯のうち、世帯全員が65歳以上の高齢者世帯、障がい者がいる世帯、ひとり親世帯の705世帯に給付金を支給	コロナ禍における原油価格や価格の高騰による生活困窮世帯への影響を緩和することができた。	
13	単	農業水利施設支援電気料金補助事業	産業課	①新型コロナウイルスの影響による原油価格・物価高騰の影響を受けている町内の揚水機場の電気料金高騰に対する支援を行う。 ②補助金 ③補助金 5件分・416,000円 ④町内に住所を有する3戸以上で構成される農業者 5件	I . 物価高から国民生活を守る	R5.10	R6.1	416,000	-	416,000	-	-	4団体の揚水機場に係る受益地の農家が引続き営農継続できた。	電気料金高騰により、水稻に要する営農コストが高騰したことから、電気料金を補助することで、突発的な経費の上昇の解消が図られた。	

令和5年度 鏡石町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期						事業の成果	事業の実施による効果検証
								総事業費（円）	国庫補助額（円）	交付対象経費（円）	一般財源（円）	その他（円）		
14	単	コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」事業学校給食費等負担軽減事業	教育課	①新型コロナウイルスの影響による原油価格・物価高騰対策として、食材高騰による学校給食費の影響を鑑み、これまで通り栄養バランスや量をを保った給食を提供するため給食費を1食30円値上げし、保護者が負担する値上げ分を補助することにより、保護者の経済的負担軽減を図る。 ②学校給食費値上げ分（教職員は除く） ③児童生徒数1,052名、一食当たり30円補助（給食停止期間を除く） 小1（89人×183食）+小1～6（622人×186食）＝825食（63人分） 中1～2（217人×176食）+中3（124人×167食）＝800食（4人分） ④町立小中学校3校の児童生徒の保護者 1052名分	I. 物価高から国民生活を守る	R5.4	R6.3	5,677,050	-	5,677,050	-	-	学校給食の栄養バランスや量、質を保った給食を提供できるよう、学校給食費の保護者負担金の値上げを実施した。 保護者の負担増に伴い、値上げた給食費1食30円について、年間喫食数分の補助金の交付を実施	令和5年度に値上げた給食費に対し、補助金を交付したことで、保護者の負担軽減が図られ、また、給食の質の確保や、量、栄養バランスが偏らず、給食の提供ができた。
15	単	プレミアム商品券発行事業（第二弾）	産業課	①新型コロナウイルスの影響による原油価格・物価高騰の影響による消費の落ち込みを下支えし、地域経済に対する支援を行う。 ②補助金 ③プレミアム分20,000,000円（1,000円×20,000セット） 事務費3,000,000円（印刷費、チラシ等、振込手数料、郵便代） 財源（一般財源7,034千円、交付金15,966千円） ④町内に住所を有するもの及び町内在勤者、町内店舗等	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	22,090,333	-	15,966,758	-	6,123,575	プレミアム付商品券の発行	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ消費回復を図るため、プレミアム付商品券を発行し町内の消費喚起と事業者支援をすることができた。